平成16年 12 月期　　決算短信(連結)　　平成 17 年 2 月 21 日

上場会社名　日本研紙株式会社　　上場取引所　大
コード番号　５３９８　　本社所在都道府県　大阪府
(ＵＲＬ　http://www.nihonkenshi.co.jp/)
代表者　役職名　代表取締役社長　氏名　宇田吉孝
問合せ先責任者　役職名　取締役常務執行役員管理本部長　氏名　宇田憲二　TEL(06)6536-3511
決算取締役会開催日　平成 17 年 2 月 21 日
米国会計基準採用の有無　無

１．16 年 12 月期の連結業績（平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日）

(1)連結経営成績　（金額は百万円未満を切捨てて表示しております。）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 12 月期	4,192	(0.1)	332	(11.4)	312	(11.6)
15 年 12 月期	4,188	(2.9)	298	(35.8)	279	(43.6)

	当期純利益		1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 12 月期	169	(16.1)	15 04	－	12.6	7.2	7.4
15 年 12 月期	146	(－)	12 74	－	12.5	6.6	6.7

(注) 1.持分法投資損益　16 年 12 月期　－ 百万円　15 年 12 月期　－　百万円
2.期中平均株式数(連結)　16 年 12 月期 10,235,427 株　15 年 12 月期 10,237,025 株
3.会計処理の方法の変更　無
4.売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 12 月期	4,302	1,427	33.2	137 91
15 年 12 月期	4,421	1,272	28.8	122 70

(注)期末発行済株式数(連結)　16 年 12 月期 10,233,764 株　15 年 12 月期 10,236,898 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 12 月期	207	△143	△186	486
15 年 12 月期	289	△122	△ 95	609

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項
連結子会社数　1 社　持分法適用非連結子会社数　0 社　持分法適用関連会社数　0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況
連結（新規）　0 社　（除外）0 社　持分法（新規）0 社　（除外）0 社

２．17 年 12 月期の業績予想（平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 12 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,100	130	70
通期	4,250	280	140

(参考)1 株当たり予想当期純利益(通期)　13 円　68 銭

※　上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料５ページをご参照ください。

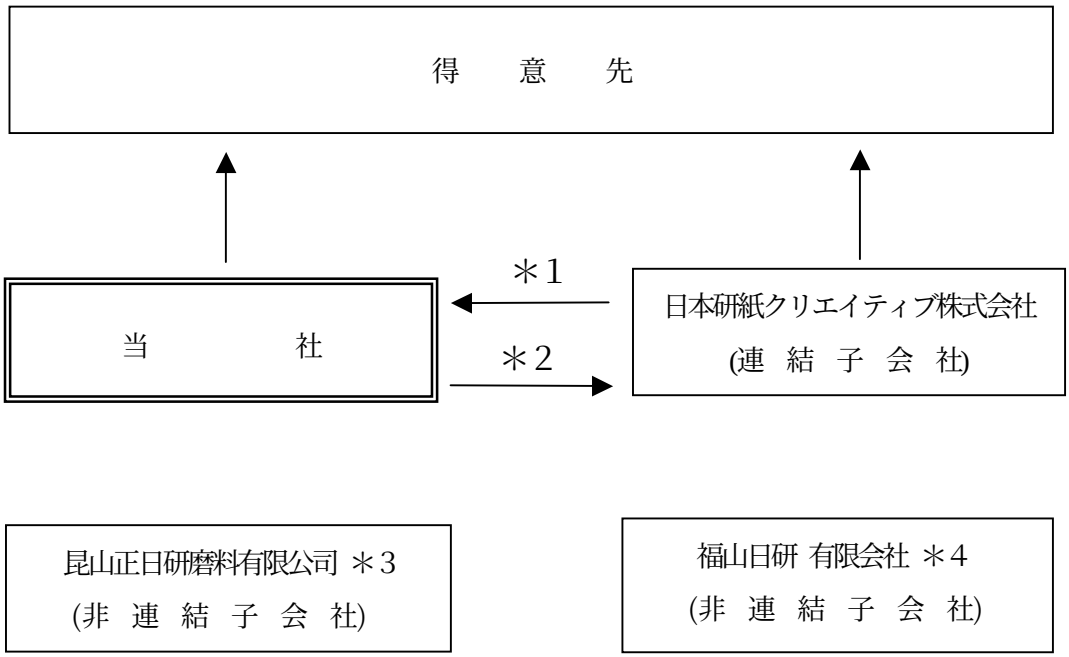
企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社３社(うち連結子会社１社)で構成され、研磨布紙及びその他研磨材製商品の製造販売、茶類及び医薬部外品等の販売を行っている。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりである。

研磨材製商品の製造販売…主に当社が行っている。

茶類及び医薬部外品等の販売…主に連結子会社・日本研紙クリエイティブ㈱が行っている。



注）＊1．当社が販売する製商品の仕入の一部は、連結子会社・日本研紙クリエイティブ㈱を経由している。

＊2．連結子会社・日本研紙クリエイティブ㈱が販売する製商品の仕入の一部は当社を経由している。

＊3．研磨布紙等の加工および販売を目的として、平成16年２月に台湾資本との合弁で中国・江蘇省昆山市に設立した。

＊4．保険代理店であり、当社が保険取次業務を援助している。

経営方針及び経営成績

１．経 営 方 針

（１） 経営の基本方針

当社グループは、各種研磨材及び茶類・入浴剤等の製造販売を通じ、各産業分野における物作り、研磨加工技術の向上及び消費者の健康増進をはかり、各種産業及び消費者からの多岐にわたるニーズに的確に対応し、広く社会に貢献することを経営の基本方針としております。

（２） 利益配分に関する基本方針

当社は安定配当を基本方針としております。また、将来の事業展開や企業体質強化を勘案した場合、内部留保の充実も重要な責務だと考えておりますので、当該決算期の経営成績に照らしながら、最終配当金額を決定することにしております。

（３） 中期的な経営戦略及び対処すべき課題

本年度の売上は前期比ほぼ横ばいに推移いたしました。最近の市場環境は、既存需要先メーカー各社がその生産基地を海外に移転しており、今後国内需要が大きく伸びる可能性はあまり期待できないのではないかと思われます。

このような、厳しい環境が当面続く状況下ではありますが、ハイテク分野においては新素材や高機能複合材が広く求められており、これらに向けての研磨材・研磨技術に対する要求は、ますます高度化・多様化してきております。

当社は、これらのユーザーニーズに対応できるように、新素材・新技術の動向を的確に把握し、時代の要請に対応した研究開発を推進していかなければならないと考えております。そのために製販一体によるユーザー密着及びよりきめ細かな市場対応、新技術の製品化スピードアップ等をめざし、組織の再編、人材の重点配置等による成果の結実を追求いたします。

また、世界の生産基地ならびに消費大国としての道を歩みつつある中国を中心とした東アジア及び東南アジア市場への輸出拡大も大きな命題であります。現地における競争激化に伴い、品質・価格面での要求水準は一段と厳しくなってきております。

当社においては、このような情勢に対応するために、従来から取引関係にある台湾資本と合弁で研磨布紙加工等を行う為に平成 16 年２月中国･昆山市に、子会社「昆山正日研磨料有限公司」を設立し、本格的稼動にむけての準備をすすめております。

（４）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは経営環境の変化に迅速に対応できる体制を構築するとともに、継続的に社会的責任を果たすために、経営管理体制の充実を図っていくことが重要であると考えております。

当社における、コーポレート・ガバナンスに関する施策は次のとおりであります。

① 当社は執行役員制度を導入し、業務執行に関する責任を明確にするとともに、常勤役員（取締役・監査役）並びに執行役員で構成される経営会議を月 1 回以上開催し、業務執行上の重要課題については迅速な対応に努めております。

② 取締役会は取締役 6 名による構成のもとに監査役も出席し、経営上の重要な意思決定と業務執行の監督を行っております。

③ 経営のチェック機能につきましては、当社は監査役制度採用会社であり、監査役会は監査役 4 名で構成されております。監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、職務執行の適法性・妥当性について監査

をしております。また、会計監査人・顧問弁護士からはコンプライアンス(法令遵守)の観点から必要に応じて適切なアドバイスを受けております。

④ 情報の適時開示につきましては、情報提供の即時性・利便性の観点から当社ホームページ上に「ＩＲ情報」欄を設け、決算短信を始めとする財務情報を速やかに開示することとしております。

２．経 営 成 績

（１）当期の概況

当期におけるわが国の経済は、依然として高成長を続ける中国を中心とした東アジア及び東南アジア経済の拡大、アメリカ国内景気の好調等に支えられた輸出関連企業の業績の好転、また工作機械を中心とした設備投資の堅調などに支えられ回復軌道をたどりました。しかしながら、本格的な雇用回復までには至らず、個人消費はデジタル機器関連を除くとまだら模様での推移でありました。また、原油を中心とした素材価格の高騰や、期後半顕著になってきた為替変動などもあり、先行きに懸念を感じさせる状況下で推移いたしました。

このような情勢の中、研磨材業界においては、輸出部門は好調に推移いたしました。国内市場においては、自動車や鉄鋼金属関連品目は堅調に推移し、また、木工市場も下げ止まりの兆しが感じられました。

当社グループにおける当期売上高につきましては、前期比で輸出部門は中国向けを中心に 10.4%増となりましたものの、国内部門がトータルで 2.0%減少し、差し引き 0.1%増の 4,192 百万円となりました。

品目別では、主力の研磨紙においては木工楽器向け中心の輸出が国内減少分をおぎない 1.4%の増加、鉄鋼金属関連向けの研磨布が 2.3%の増加、ハイテク向けダイヤは 13.7%と減少しました。

利益につきましては、前期に引続き効率的組織の追及を行いスリム化やアウトソーシングを推進いたしました。その結果、原油高等の影響による一部資材の価格の上昇もありましたが、定年退職者の増加等もあり、前期と比較して経常利益は 11.6%増の 312 百万円、当期純利益は 16.1%増の 169 百万円となりました。

（２）当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ 122 百万円（20.1%）減少し、当連結会計年度末残高は 486 百万円となりました。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当期の営業活動の結果得られた資金は 207 百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益に減価償却費等を加算した金額から、法人税等の支払額等を減じたものであります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動の結果使用した資金は 143 百万円となりました。これは主に中国に設立いたしました子会社への出資や、有形固定資産等の取得による支出によるものであります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動の結果減少した資金は 186 百万円であります。これは主に借入金等の返済を行ったことと、配当金の支払を行ったものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成13年12月期	平成14年12月期	平成15年12月期	平成16年12月期
株主資本比率(%)	26.5	26.3	28.8	33.2
時価ベースの株主資本比率(%)	45.7	33.3	43.1	62.6
債務償還年数(年)	―	8.6	6.2	8.0
ｲﾝﾀﾚｽﾄ･ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ･ﾚｼｵ(倍)	―	7.6	10.8	8.3

（注）株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1．指数は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2．株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。

3．営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4．平成13年12月期における債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスとなったため記載しておりません。

（3）次期の見通し

今後の見通しにつきましては、米国並びに中国の経済動向が大きな影響を与えるであろうと想定されます。しかしながら、米国はイラク等中東問題を抱えており、中国経済もまた通貨切り上げ問題や地域間経済格差を内包したままでの高成長、過熱設備投資に追いつかない電力等インフラ不足などそれぞれ懸念材料を包含しております。また、国内においては原油等資源価格の高騰に伴う原材料の値上げ要求、不安定な為替相場や国内消費の牽引役であるデジタル家電景気の変調傾向等不透明要因が増加し、景気は踊り場に差し掛かっているのではないかと思われます。

このような状況のもと、新製品開発については特定業界向けにこだわらず幅広い分野に対して行わなければならないと考えております。世代交代が進み、近年急速に従業員の平均年齢が若返っておりますが、今後はこれら若いエネルギーによる斬新な発想、果敢な行動により、激化する企業競争に勝ち残れるだけの成果を追求していきたいと思っております。

また、世界最大の生産基地であると同時に消費大国へと変貌を遂げる中国において研磨布紙等半製品の加工を行うために、上海の北西隣・江蘇省昆山市に台湾資本との合弁子会社・昆山正日研磨料有限公司を平成16年に設立いたしました。工業開発区の統廃合や建築工事の遅延等もありましたが、本格的稼動にむけての準備をすすめております。今後は、中国国内向け販売だけではなく広く東南アジアも視野にいれながら、国内工場の操業度アップも見据えたグローバルな展開を目指す所存であります。

通期の業績見通しといたしましては、売上高は 4,250 百万円、経常利益、当期純利益は中国子会社の立ち上がり諸経費もありそれぞれ280百万円､140百万円を見込んでおります。

連 結 貸 借 対 照 表

（単位：千円）

科目	当連結会計年度 平成16年12月31日現在 金額	構成比	前連結会計年度 平成15年12月31日現在 金額	構成比	比較増減 金額
（資産の部）		%		%	
Ⅰ．流動資産					
現金及び預金	586,790		709,507		△ 122,716
受取手形及び売掛金	933,090		971,624		△ 38,534
たな卸資産	1,200,982		1,295,641		△ 94,658
繰延税金資産	22,217		32,541		△ 10,324
その他	35,872		20,999		14,872
貸倒引当金	△ 13,676		△ 14,394		717
流動資産合計	**2,765,276**	64.3	**3,015,919**	68.2	**△ 250,643**
Ⅱ．固定資産					
有形固定資産					
建物及び構築物	142,171		151,057		△ 8,885
機械装置及び運搬具	116,931		110,040		6,890
土地	604,245		604,245		―
建設仮勘定	770		―		770
その他	12,715		9,755		2,960
計	876,833	(20.4)	875,098	(19.8)	1,735
無形固定資産					
電話加入権	825		825		―
計	825	(0.0)	825	(0.0)	―
投資その他の資産					
投資有価証券	603,648		420,813		182,834
繰延税金資産	22,300		72,905		△ 50,605
その他	41,846		48,973		△ 7,127
貸倒引当金	△ 7,859		△ 13,363		5,504
計	659,935	(15.3)	529,329	(12.0)	130,606
固定資産合計	**1,537,594**	35.7	**1,405,253**	31.8	**132,341**
資産合計	**4,302,870**	100.0	**4,421,173**	100.0	**△ 118,302**

＊千円未満切捨

（単位：千円）

科目	当連結会計年度 平成16年12月31日現在		前連結会計年度 平成15年12月31日現在		比較増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
（負債の部）		%		%	
Ⅰ．流動負債					
支払手形及び買掛金	686,811		682,608		4,203
短期借入金	790,000		1,207,517		△ 417,517
未払法人税等	22,420		155,450		△ 133,030
その他	249,210		232,516		16,693
流動負債合計	**1,748,443**	40.6	**2,278,093**	51.5	**△ 529,650**
Ⅱ．固定負債					
社債	356,000		388,000		△ 32,000
長期借入金	512,500		197,500		315,000
退職給付引当金	152,177		176,201		△ 24,024
役員退職慰労引当金	106,454		109,341		△ 2,887
固定負債合計	**1,127,131**	26.2	**871,043**	19.7	**256,088**
負債合計	**2,875,574**	66.8	**3,149,136**	71.2	**△ 273,562**
（資本の部）					
Ⅰ．資本金	**512,325**	11.9	**512,325**	11.6	**－**
Ⅱ．資本剰余金	**56,182**	1.3	**56,182**	1.3	**－**
Ⅲ．利益剰余金	**722,535**	16.8	**619,753**	14.0	**102,782**
Ⅳ.その他有価証券評価差額金	**138,402**	3.2	**85,192**	1.9	**53,210**
Ⅴ．自己株式	**△ 2,149**	△ 0.0	**△ 1,415**	△ 0.0	**△ 733**
資本合計	**1,427,296**	33.2	**1,272,036**	28.8	**155,259**
負債及び資本合計	**4,302,870**	100.0	**4,421,173**	100.0	**△ 118,302**

＊千円未満切捨

連結損益計算書

（単位：千円）

科目	当連結会計年度 自平成16年 1月 1日 至平成16年12月31日 金額	百分比	前連結会計年度 自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日 金額	百分比	比較増減 金額
		%		%	
売上高	**4,192,643**	100.0	**4,188,752**	100.0	**3,890**
売上原価	2,877,712	68.6	2,907,885	69.4	△ 30,173
売上総利益	**1,314,930**	31.4	**1,280,866**	30.6	**34,063**
販売費及び一般管理費	982,704	23.5	982,751	23.5	△ 46
営業利益	**332,225**	7.9	**298,115**	7.1	**34,110**
営業外収益					
受取利息	1,177		378		798
受取配当金	3,461		3,811		△ 350
受取手数料	800		1,450		△ 650
受取保険金	1,590		4,000		△ 2,409
受入保証金解約益	2,448		—		2,448
その他	1,068		4,929		△ 3,861
営業外収益計	**10,545**	0.2	**14,569**	0.4	**△ 4,024**
営業外費用					
支払利息	26,074		28,034		△ 1,959
手形売却損	2,454		1,988		466
固定資産除却損	191		1,515		△ 1,324
その他	1,962		1,496		466
営業外費用計	**30,683**	0.7	**33,034**	0.8	**△ 2,351**
経常利益	**312,087**	7.4	**279,650**	6.7	**32,437**
特別利益					
投資有価証券売却益	194		2,952		△ 2,757
貸倒引当金戻入益	492		2,083		△ 1,591
特別利益計	**686**	0.0	**5,035**	0.1	**△ 4,349**
特別損失					
会員権評価損	—		1,870		△ 1,870
過年度役員退職慰労引当金繰入損	—		17,496		△ 17,496
電話加入権評価損	—		3,018		△ 3,018
投資有価証券売却損	17,722		—		17,722
たな卸資産評価損	1,783		—		1,783
特別損失計	**19,505**	0.4	**22,384**	0.5	**△ 2,878**
税金等調整前当期純利益	**293,268**	7.0	**262,301**	6.3	**30,967**
法人税、住民税及び事業税	99,222	2.3	164,060	3.9	△ 64,837
法人税等調整額	24,078	0.6	△ 48,191	△ 1.1	72,270
当期純利益	**169,967**	4.1	**146,432**	3.5	**23,534**

＊千円未満切捨

連 結 剰 余 金 計 算 書

（単位：千円）

科　　目	当連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	比　較　増　減
（資本剰余金の部）			
Ⅰ．資本剰余金期首残高	56,182	56,182	―
Ⅱ．資本剰余金期末残高	56,182	56,182	―
（利益剰余金の部）			
Ⅰ．利益剰余金期首残高	619,753	524,513	95,239
Ⅱ．利益剰余金増加高			
１．当期純利益	169,967	146,432	
計	169,967	146,432	23,534
Ⅲ．利益剰余金減少高			
１．配当金	51,184	51,192	
２．役員賞与	16,000	―	
（うち　監査役分）	(2,000)	(―)	
計	67,184	51,192	15,991
Ⅳ．利益剰余金期末残高	722,535	619,753	102,782

＊千円未満切捨

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

科　目	当連結会計年度 自平成16年 1月 1日 至平成16年12月31日 金額	前連結会計年度 自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日 金額	比較増減 金額
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	293,268	262,301	30,967
減価償却費	30,477	31,521	△ 1,043
有形固定資産除却損	191	1,515	△ 1,324
貸倒引当金の増減額	△ 6,222	△ 1,588	△ 4,634
受取利息及び受取配当金	△ 4,638	△ 4,190	△ 448
支払利息	26,074	28,034	△ 1,959
退職給付引当金の増減額	△ 24,024	2,385	△ 26,409
役員退職慰労引当金の増減額	△ 2,887	28,347	△ 31,235
会員権評価損	―	1,870	△ 1,870
電話加入権評価損	―	3,018	△ 3,018
投資有価証券売却損	17,722	―	17,722
投資有価証券売却益	△ 194	△ 2,952	2,757
売上債権の増減額	38,534	△ 16,788	55,323
たな卸資産の増減額	94,658	△ 35,452	130,110
仕入債務の増減額	4,203	△ 13,835	18,039
未払費用の増減額	△ 76	18,684	△ 18,760
未払消費税等の増減額	17,259	△ 4,854	22,114
未収金の増減額	△ 16,295	12,309	△ 28,604
役員賞与の支払額	△ 16,000	―	△ 16,000
その他	8,386	13,898	△ 5,511
小計	**460,437**	**324,223**	**136,214**
利息及び配当金の受取額	4,480	3,854	625
利息の支払額	△ 25,055	△ 26,887	1,832
法人税等の支払額	△ 232,252	△ 12,122	△ 220,130
営業活動によるキャッシュ・フロー	**207,609**	**289,067**	**△ 81,458**
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	―	△ 100,000	100,000
投資有価証券の取得による支出	△ 112,342	△ 1,842	△ 110,500
投資有価証券の売却による収入	2,042	7,667	△ 5,624
有形固定資産の取得による支出	△ 31,580	△ 26,908	△ 4,671
その他	△ 2,010	△ 1,905	△ 104
投資活動によるキャッシュ・フロー	**△ 143,890**	**△ 122,989**	**△ 20,901**
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	△ 420,000	110,000	△ 530,000
長期借入による収入	500,000	100,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△ 182,517	△ 222,162	39,645
社債の償還による支出	△ 32,000	△ 32,000	―
自己株式の取得・売却による増減	△ 733	△ 222	△ 511
配当金の支払額	△ 51,184	△ 51,192	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	**△ 186,435**	**△ 95,577**	**△ 90,858**
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額	△ 122,716	70,500	△ 193,217
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高	609,507	539,007	70,500
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	**486,790**	**609,507**	**△ 122,716**

＊千円未満切捨

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1．連結の範囲に関する事項

連結子会社の数　　１社　　日本研紙クリエイティブ（株）

非連結子会社の数　　２社　　昆山正日研磨料有限公司、福山日研(有)

非連結子会社２社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外している。

2．持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の数　　１社　　昆山正日研磨料有限公司

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は9月30日である。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4．会計処理基準に関する事項

（1）重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

②たな卸資産

先入先出法による原価法

（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっている。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物	6年～　50年
機械装置及び運搬具	4年～　10年
その他	3年～　20年

（3）重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

②退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異（1,048,889千円）については第６０期（平成13年12月期）より10年による按分額を費用処理している。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5 年）による

按分額を定額法により処理している。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から定額法により費用処理している。

③役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

（4）重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

当社グループの行っている金利キャップ取引及び金利スワップ取引は、それぞれ金利キャップ及び金利スワップの特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利キャップ取引、金利スワップ取引

ヘッジ対象…長期借入金の支払金利

③ヘッジ方針

将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針である。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及び その後も継続しキャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。

（6）消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法によっている。

6．連結調整勘定の償却に関する事項

連結子会社への投資は設立時より 100%持分子会社であるため、消去差額はない。

7．利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。

8．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなる。

[注 記 事 項]

1. 連結貸借対照表関係

当 連 結 会 計 年 度 平成16年12月31日現在	前 連 結 会 計 年 度 平成15年12月31日現在
・非連結子会社に対するものは下記のとおりである。 投資有価証券　101,976 千円	―――
・資産のうち担保に供されているものは、次のとおりである。 担保に提供している資産 建物　110,682 千円 機械装置　97,886 土地　79,010 投資有価証券　20,369 計　307,948 (うち工場財団　251,221) 担保資産が供されている債務 短期借入金　510,000 千円 長期借入金　512,500 計　1,022,500	・資産のうち担保に供されているものは、次のとおりである。 担保に提供している資産 建物　119,515 千円 機械装置　90,104 土地　79,010 投資有価証券　19,258 計　307,887 (うち工場財団　250,090) 担保資産が供されている債務 短期借入金　807,517 千円 長期借入金　197,500 計　1,005,017
・有形固定資産の減価償却累計額　1,639,692 千円	・有形固定資産の減価償却累計額　1,613,404 千円
・受取手形割引高　248,102 千円	・受取手形割引高　236,426 千円
・当連結会計年度末日は金融機関の休日であったが、期末日が満期の受取手形及び支払手形の会計処理については、満期日に入金または決済が行われたものとして処理している。 その金額は、次のとおりである。 受取手形　62,276 千円 受取手形割引高　11,199 千円 支払手形　64,510 千円	・当連結会計年度末日は金融機関の休日であったが、期末日が満期の受取手形及び支払手形の会計処理については、満期日に入金または決済が行われたものとして処理している。 その金額は、次のとおりである。 受取手形　41,454 千円 受取手形割引高　27,145 千円 支払手形　58,006 千円
・金融機関に対し、債務保証限度額の設定を行っている。 保証先　昆山正日研磨料有限公司 外貨額　100万米ドル 円換算額　102,700千円 上記に係る当連結会計年度末現在の保証先の債務額は、ない。	―――
・自己株式数　12,736 株	・自己株式数　9,602 株

2.連結損益計算書関係

当 連 結 会 計 年 度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日	前 連 結 会 計 年 度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
・一般管理費に含まれる研究開発費　63,434 千円	・一般管理費に含まれる研究開発費　61,313 千円

3.連結キャッシュ・フロー計算書関係

当 連 結 会 計 年 度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日	前 連 結 会 計 年 度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
・現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係。 現金及び預金勘定　586,790 千円 預入期間が３カ月を超える定期預金　△ 100,000 千円 現金及び現金同等物　486,790 千円	・現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係。 現金及び預金勘定　709,507 千円 預入期間が３カ月を超える定期預金　△ 100,000 千円 現金及び現金同等物　609,507 千円

４.リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額

（単位：千円）

	当連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
	その他 （有形固定資産）	その他 （有形固定資産）
取得価額相当額	6,300	6,300
減価償却累計額相当額	2,400	1,500
期末残高相当額	3,900	4,800

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

２．未経過リース料期末残高相当額

（単位：千円）

	当連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
１年内	900	900
１年超	3,000	3,900
合計	3,900	4,800

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

３．支払リース料及び減価償却費相当額

（単位：千円）

	当連結会計年度 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
支払リース料	900	900
減価償却費相当額	900	900

４．減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

有 価 証 券 関 係

当連結会計年度(自 平成16年 1月 1日　至 平成16年12月31日)

１.その他有価証券で時価のあるもの　(単位：千円)

区　分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
１．株式	122,311	387,103	264,792
小　　計	122,311	387,103	264,792
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
１．株式	126,359	94,567	△ 31,791
小　　計	126,359	94,567	△ 31,791
合　　計	248,670	481,671	233,001

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（単位：千円）

売　却　額	売却益の合計	売却損の合計
2,042	194	17,722

３．時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券　(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	20,000

前連結会計年度(自 平成15年 1月 1日　至 平成15年12月31日)

１.その他有価証券で時価のあるもの　(単位：千円)

区　分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差　　額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
１．株式	125,514	303,367	177,853
小　　計	125,514	303,367	177,853
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
１．株式	132,359	97,445	△ 34,913
小　　計	132,359	97,445	△ 34,913
合　　計	257,873	400,813	142,939

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券（単位：千円）

売　却　額	売却益の合計	売却損の合計
7,667	2,952	-

３．時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券　(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	20,000

税 効 果 会 計 関 係

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳　（単位：千円）

(流動の部)	（当連結会計年度）	（前連結会計年度）
繰延税金資産		
貸倒引当金	898	3,401
未払賞与	10,276	7,188
未払事業税	2,056	14,114
その他	8,985	7,836
繰延税金資産 計	22,217	32,541
(固定の部)		
繰延税金資産		
投資有価証券	7,053	9,521
償却資産	7,265	7,824
退職給付引当金	58,500	64,409
役員退職慰労引当金	43,220	44,174
ゴルフ会員権評価損	―	3,870
その他	858	852
繰延税金資産 計	116,898	130,653
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	94,598	57,747
繰延税金負債 計	94,598	57,747
繰延税金資産の純額	22,300	72,905

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	（当連結会計年度）	（前連結会計年度）
法定実効税率	40.6%	41.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	1.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.1%	△ 0.2%
住民税均等割等	1.0%	1.2%
その他	△ 0.6%	0.3%
税効果適用後の法人税等負担率	42.0%	44.2%

デリバティブ取引関係

１．当連結会計年度（平成１６年１月１日～平成１６年１２月３１日）
デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

２．前連結会計年度（平成１５年１月１日～平成１５年１２月３１日）
デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いている。

退 職 給 付 会 計

１．採用している退職給付制度の概要
当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

２．退職給付債務に関する事項　　（単位：千円）

	（当連結会計年度）	（前連結会計年度）
① 退職給付債務	△ 1,071,461	△ 1,356,209
② 年金資産	305,908	414,729
③ 未積立退職給付債務(①＋②)	△ 765,553	△ 941,480
④ 会計基準変更時差異の未処理額	605,332	710,221
⑤ 過去勤務債務の未処理額	△ 63,116	△ 81,589
⑥ 未認識数理計算上の差異	71,159	136,645
⑦ 連結貸借対照表計上額純額(③+④+⑤+⑥)	△ 152,177	△ 176,201
⑧ 退職給付引当金	△ 152,177	△ 176,201

３．退職給付費用に関する事項　　（単位：千円）

	（当連結会計年度）	（前連結会計年度）
① 勤務費用	47,924	51,038
② 利息費用	33,905	42,880
③ 期待運用収益	△ 10,368	△ 12,587
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	104,888	104,889
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	15,429	11,647
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	△ 18,473	△ 10,775
⑦ 退職給付費用（①+②+③+④+⑤+⑥)	173,306	187,092

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	（当連結会計年度）	（前連結会計年度）
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.5%	2.5%
③ 期待運用収益率	2.5%	2.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生の翌期より費用処理することにしている。）

⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	10年	10年
⑥ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年

（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により処理している。）

セ グ メ ン ト 情 報

１．事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成１６年1月１日から平成１６年１２月３１日まで）

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも９０％を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度（平成１５年1月１日から平成１５年１２月３１日まで）

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも９０％を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

２．所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成１６年1月１日から平成１６年１２月３１日まで）

当社は在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度（平成１５年1月１日から平成１５年１２月３１日まで）

当社は在外連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

３．海外売上高

当連結会計年度（平成１６年1月１日から平成１６年１２月３１日まで）　（単位：千円）

	アジア	その他	計
Ⅰ　海外売上高	744,130	53,277	797,408
Ⅱ　連結売上高			4,192,643
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	17.7%	1.3%	19.0%

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。　＊千円未満切捨

２．各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア……東アジア及び東南アジア諸国

(2)その他……アメリカ（北米、南米）・欧州（ヨーロッパ諸国）等

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の売上高である。

前連結会計年度（平成１５年1月１日から平成１５年１２月３１日まで）　（単位：千円）

	アジア	その他	計
Ⅰ　海外売上高	665,495	57,076	722,571
Ⅱ　連結売上高			4,188,752
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合	15.9%	1.4%	17.3%

（注）１．国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。　＊千円未満切捨

２．各区分に属する主な国又は地域

(1)アジア……東アジア及び東南アジア諸国

(2)その他……アメリカ（北米、南米）・欧州（ヨーロッパ諸国）等

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の売上高である。

生産、受注及び販売の状況

1．生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門ごとに示すと次の通りである。

(単位：千円)

事業部門の名称	金　　額	前期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	3,553,518	△ 5.4
茶類及び医薬部外品等の販売事業	6,282	△ 48.4
合　　計	3,559,801	△ 5.6

（注）金額は販売価格によっており、消費税等は含まれていない。

2．受注実績

当社は主として見込生産を行っており、受注に基づく生産はほとんど行っていない

3．販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門ごとに示すと次の通りである。

(単位：千円)

事業部門の名称	金　　額	前期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	4,165,468	0.1
茶類及び医薬部外品等の販売事業	27,174	△ 0.9
合　　計	4,192,643	0.1

（注）上記の金額には消費税等は含まれていない。

4．仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門ごとに示すと次の通りである。

(単位：千円)

事業部門の名称	金　　額	前期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	392,209	1.7
茶類及び医薬部外品等の販売事業	13,576	△ 10.9
合　　計	405,786	1.3

（注）上記の金額には消費税等は含まれていない。

5．外注実績

当連結会計年度における外注実績を事業部門ごとに示すと次の通りである。

(単位：千円)

事業部門の名称	金　　額	前期比(%)
研磨材製商品の製造販売事業	460,759	△ 7.5
茶類及び医薬部外品等の販売事業	-	-
合　　計	460,759	△ 7.5

（注）上記の金額には消費税等は含まれていない。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成１６年1月１日　　至 平成１６年１２月３１日）
役員及び個人主要株主等　　（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	福山日研㈲	広島県福山市	3,000	保険代理店	なし	兼任 1人	業務援助	保険取次業務援助	800	受取手数料	－

（注）１．取引金額については、消費税等を除いて表示している。
２．取引価格については、市場価格を参考に決定している。
３．当社専務取締役田中俊雄及び元取締役(現 執行役員)細川恵永の両名で、議決権の100%を直接保有している。

前連結会計年度（自 平成１５年1月１日　　至 平成１５年１２月３１日）
役員及び個人主要株主等　　（単位：千円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事実上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	福山日研㈲	広島県福山市	3,000	保険代理店	なし	兼任 1人	業務援助	保険取次業務援助	1,450	受取手数料	－

（注）１．取引金額については、消費税等を除いて表示している。
２．取引価格については、市場価格を参考に決定している。
３．当社元代表取締役金行清人及び取締役田中俊雄の両名で、議決権の１００％を直接保有している。